

事業コード	0020401			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略				
事業名	肥育経営安定緊急対策事業			施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化				
				指標コード	04	施策目標(指標)名	大規模畜産団地の全県展開				
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	班名	調整・畜政・経済班	(tel)	1806	担当課長名	畠山英男	担当者名	伊藤東子
評価対象事業の内容											
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 新型コロナウイルス感染症の影響による枝肉価格の急落により、大きな影響を受けた肉用牛肥育経営体が生産基盤を維持できるよう、再生産に必要な素牛導入を支援する必要がある。						5．前回評価における指摘事項等					
						①指摘事項					
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルス感染症の影響により枝肉価格が下落し、令和2年4月には、前年同月比30%減と急落したが、5月以降徐々に回復し、年末には前年同月を上回る水準までとなった。しかし、年間を通じた損益はマイナスとなっており、不安定な経営状況が続いている。						②指摘事項への対応					
						6．事業の内容 ①事業概要及び推進状況					
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R03 年 03 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） ③満足度の状況 枝肉価格急落により資金繰りが悪化していたが、本事業の支援により必要な導入頭数が確保できた。						・ 事業内容：肉用牛肥育経営安定交付金制度に加入している肥育経営体が導入または保留した肥育素牛に対し、1頭当たり2万円助成する。 ・ 対象期間：令和2年5月～令和3年3月 ・ 対象肥育経営体（実績）：59経営体 ・ 対象頭数（実績）：3,427頭					
						②事業費等					
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 肥育経営体の再生産を支援するとともに、家畜市場の活性化及び子牛価格の下支えをすることにより、繁殖経営を含めた肉用牛生産基盤の維持・強化を図る。						単位（千円）					
						内 訳		当初計画事業費		最終事業費	
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 公益社団法人秋田県農業公社						肥育経営安定緊急対策事業					
								73,400		68,540	
②事業の対象者・団体 肉用牛肥育経営体								0		0	
								0		0	
③達成のための手段 肉用牛肥育経営体に対し、再生産に必要な素牛導入に係る経費の一部を定額助成する。								0		0	
								0		0	
						事業費計		73,400		68,540	
						財源内訳	国庫補助金		73,400		68,540
県債		0		0							
その他		0		0							
一般財源		0		0							
③当初計画及び最終の事業費比較											
						最終事業費／当初計画事業費 =(0.93)					

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果	
本事業により、59経営体において3,427頭の素牛が導入され、生産基盤の維持が図られた。										住民満足度の状況 ●a ○b ○c		有効性の観点	●A ○B ○C
										【b又はcの場合の分析】			
事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可										●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満			
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										【b又はcの場合の理由】		効率的性の観点	○C
指標Ⅰ	指標名	秋田牛の出荷頭数							指標の種類				
	指標式	令和2年度の出荷頭数							●成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当												
	指 標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	0	2,800					
	実績b	0	0	0	0	0	0	2,844					
b/a							101.6%	0%					
②データ等の出典		県畜産振興課調べ											
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月											
指標Ⅱ	指標名								指標の種類				
	指標式								○成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当												
	指 標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	0	0					
	実績b	0	0	0	0	0	0	0					
a/b								0%					
②データ等の出典													
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										総合評価			
①指標を設定することが出来なかった理由										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
②成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見			

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1)各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	1		B	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} - \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} - \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		